

平成 16 年度 シンポジウム報告書

人口減少社会と大都市経済の将来

2004 年 11 月 25 日開催

大阪都市経済調査会
（社）大阪卸商連盟
（社）大阪府卸団体連合会

はじめに

この冊子は、大阪都市経済調査会の講演会・研究会事業の一つとして、下記のとおり社団法人大阪卸商連盟、社団法人大阪府卸団体連合会と共催で開催したシンポジウムにおける議論の内容を、当会の責任において取りまとめたものです。

ご多忙中にもかかわらず、講師をお引き受けいただきました先生方に心から感謝申し上げます次第です。

2005年2月
大阪都市経済調査会

.....

シンポジウム

日 時 2004年11月25日(木) 午後13:30～16:20

場 所 大織健保会館 8階 講堂

テーマ 人口減少社会と大都市経済の将来

講 師 松谷 明彦 氏 (政策研究大学院大学教授)
小森 星児 氏 (神戸山手大学教授・ひょうごボランティアプラザ所長)
川端 基夫 氏 (龍谷大学経営学部教授)
長尾 謙吉 氏 (大阪市立大学大学院経済学研究科助教授)

主 催 大阪都市経済調査会
社団法人 大阪卸商連盟
社団法人 大阪府卸団体連合会

目 次

| | |
|----------------------------------|----|
| ◆ 講師プロフィール | 1 |
| 基調講演「人口減少社会と大都市経済の将来」 | 3 |
| 縮小に向かう日本経済 | 5 |
| 経済の縮小自体は問題ではない | 7 |
| 大都市で進む労働人口の高齢化 | 7 |
| 大都市における労働人口高齢化への対応策 | 10 |
| 悪化する都市の収支 | 12 |
| これからの大都市整備のあり方 | 14 |
| パネルディスカッション | 17 |
| 当日配布資料 .. エラー! ブックマークが定義されていません。 | |

◆ 講師プロフィール

松谷 明彦：政策研究大学院大学教授

1945年生まれ。大阪市出身。1969年東京大学経済学部経済学科卒、1970年同学部経営学科卒。その後、大蔵省入省、主計局調査課長、主計局主計官、横浜税関長、大臣官房審議官等を歴任。1997年大蔵省辞職。同年より現職。博士（工学）。専門はマクロ経済学、社会基盤学、財政学。

《主な著書》

- ・単著『「人口減少経済」の新しい公式』日本経済新聞社、2004年
- ・単著「人口減少高齢社会の都市設計における与件の変化について」『月刊区画整理』2003年6月号
- ・共著『人口減少社会の設計』中央公論新社、2002年

小森 星児：神戸山手大学教授・ひょうごボランティアプラザ所長

1935年生まれ。東京都出身。1964年京都大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。その後、神戸商科大学（現：兵庫県立大学）や大阪商業大学などの教授を歴任し、2004年3月まで神戸山手大学の初代学長。神戸商科大学（現：兵庫県立大学）名誉教授。2002年ひょうごボランティアプラザ初代所長に就任。NPOと行政の協働事業の推進に力を注ぎ、全国初の提案型活動助成をスタート。専門は都市政策。

《主な著書》

- ・共著『環境文化を学ぶ人のために』世界思想社、2000
- ・共著『世界都市・関西の構図』白地社、1991
- ・共著『世界の大都市・ロンドン』東大出版会、1984

川端 基夫：龍谷大学経営学部教授

1956年生まれ。滋賀県出身。1985年大阪市立大学大学院文学研究科修士課程修了。その後、龍谷大学経営学部助教授を経て現職。2001年日本商業学会賞（奨励賞）、2003年第3回アサヒビール賞（アサヒビール学術振興財団）を受賞。博士（経済学）。専門は産業立地論、国際経営立地論。研究テーマは流通業の国際化。

《主な著書》

- ・単著「小売国際化の進展とアジアの商業空間の再編」『龍谷大学経営学部論集』42巻4号、2003年
- ・単著『小売業の海外進出と戦略 -国際立地の理論と実態-』新評論、2000年
- ・単著『アジア市場幻想論 -市場のフィルター構造とは何か-』新評論、1999年

長尾 謙吉：大阪市立大学大学院経済学研究科助教授

1968年生まれ。大阪府出身。1990年横浜市立大学文理学部卒業、1995年大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程単位取得退学。その後、同大学経済研究所講師、助教授を経て、2003年より現職。この間、ヨーク大学（カナダ）等で在外研究。1994年日本カナダ学会研究奨励賞佳作、2001年中小企業研究奨励賞を受賞。専門は経済地理学。研究テーマはグローバル化と都市・地域経済の変容。

《主な著書》

- ・共著『産業の再生と大都市』ミネルヴァ書房、2003年
- ・共著『経済・社会の地理学』有斐閣、2002年
- ・単著「都心における産業立地と「都市再生」」『都市問題』93巻3号、2002年

基調講演「人口減少社会と大都市経済の将来」

政策研究大学院大学教授 松谷 明彦

はじめに

私は大阪の出身で高校は大手前高校でした。東京での生活の方が長くなり、半世紀ぐらい経ちましたので言葉もすっかり東京弁になりました。それでも昔からの友達と会うとすぐに大阪弁に戻ります。

今日は大都市経済の将来ということで、私自身も自分の故郷であるこの大阪がどうなるのか、たいへん関心が強いところであり、皆さま方にお話できることを楽しみにしておりました。

さて、聞き慣れない名前だと思いますが、私のいる政策研究大学院大学は、99番目にできた国立大学です。2004年4月に国立大学は全て大学法人化され、民営と国営の真ん中ぐらいのものになりました。うちの大学は最後の国立大学ということになります。大学院大学は、いわゆる学部がなく学部生はいません。大学院生だけがいる大学ですから研究と研究指導が主体の大学です。大学は7年前にできましたが、来年3月に新キャンパスが六本木ヒルズのすぐそばにできる予定で、楽しみに待っているところです。

六本木ヒルズを始めとして今東京は再開発に沸いています。例えば、品川や汐留、その前は大崎のあたり、最近では日本橋だ、東京だ、丸の内だということで、とにかく再開発だらけです。私はその方向にやや危惧の念を抱いています。この話を含め、今日はこれからの大都市経済の予想される姿に対してどう対応して行ったらよいか、それから大都市整備いわゆる社会資本整備について考えられる環境の変化とそれへの対応ということについてお話ししたいと思います。

縮小に向かう日本経済

まず、今後の日本経済がどうなるかについてお話します。これから日本の人口について起こる現象の一つは高齢化です。65歳以上の割合がどんどん増えてきます。その一方で少子化も起こっています。高齢化と少子化の結果、人口が減少するわけですが、これからの日本経済を考えていく場合には高齢化の方が重要です。子供が働くわけではありませんので、少子化はあまり影響がありません。高齢化によって日本の労働者数が急速に減少します。65歳以上は基本的にリタイアしている人が多いので、この割合が増えてくるということは働く人の割合が減ってくるということで、労働力の大幅な減少が予想されます。それによって今後の日本経済は、私の計算では2008年をピークに、2009年からは右肩下がりの縮小に向かいます。どうしてそうなるのでしょうか。

就業者と失業者を足したのが労働力人口です。働く意思のある人を労働力人口と言っているわけですが、これが日本経済にとって受容可能な労働力です。その労働力人口の増減と、労働生産性の2つによって経済成長率は決まります。労働生産性は、生

産過程が機械化、ロボット化することによって上昇します。技術進歩によって上昇していくので、こちらはだいたい常にプラスとなります。毎年技術進歩が行われ、毎年機械化、ロボット化が進んでいきます。一方、労働力人口の変化も日本では今までずっとプラスでした。プラスとプラスですから右肩上がりの成長でした。

これから起こるのは何か。技術進歩による労働生産性の上昇は引き続きプラスですが、労働力人口は減少します。この減少が労働生産性の上昇を上回ります。プラスよりもマイナスが大きくなる結果、今後の日本経済は縮小せざるを得ないということになります。モデルによる計算ですから数年のズレはあるでしょうが、遅くとも2010年代の初め頃には日本経済ははっきりと縮小、毎年マイナス成長という過程に突入せざるを得ないと考えられます。

なぜ技術進歩を追い越してしまうほど労働力の減少が大きくなるのでしょうか。資料の「第3図 主要先進国の人口構造」(p43 参照)は、5歳ごとの年齢階級に全人口の何%が集まっているか示しています。比較しやすいように平均値をゼロとして、そこからどれ位多いか少ないかで表していますが、日本は2つの山があります。第一次ベビーブームと第二次ベビーブームです。第一の山は50代前半となっていますが、これは2000年の統計なので現在はもう少し右にずれて、50代後半に山のピークがあります。この人たちが今後5~10年後には間違いなくリタイアして、労働力から抜けていきます。それに代わって来るのが次の谷の世代です。これが日本の労働力急減の理由です。さっき言ったように技術進歩をもってしてもカバーできません。だから経済がマイナスになるのです。

ではなぜ日本だけが2つの山を持っているのでしょうか。アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ、いずれも山は1つです。日本だけ山が2つあります。というより、真ん中に谷があるというのが正確な表現です。65歳以上の方は覚えておられるかもしれないが、日本では1950年代に大規模な政策的産児制限が行われて、その結果こういう谷が生まれました。1948年に優生保護法という法律が出来て、人工妊娠中絶が容易に行われるようになりました。中絶を国やGHQが大々的に奨励したことによって、日本では大規模な産児制限が行われました。どの程度の産児制限だったか正確な統計はありませんが、出生率の変化から考えると、おそらく総妊娠件数の4割が中絶されたと考えられます。非常に大規模な中絶だったわけですが、それによってこうした谷が生じたわけです。これからの経済の縮小は労働力の急激な縮小によるものですが、50年前に我々自身が行った産児制限のツケがここにきてやってきたということです。これからの人口減少、経済の縮小を避けることはできません。それは我々自身が招いたものであるということを知っておく必要があると思います。

経済の縮小自体は問題ではない

経済の縮小は大問題だという人がいます。人口が減少し経済が縮小すると、日本の国力を低下させることになるし、国際社会における日本の地位低下にもつながります。だから人口が減らないように、なんとかして経済が縮小しないようにしようと言います。しかし、それはおかしい話で、人口が減るのにどうして経済だけ減らないで済むのでしょうか。例えば、ドイツ経済は日本経済の半分ぐらいですが、ドイツの国力なり国際社会におけるプレゼンスは日本の半分かというところ、誰もそうは思いません。フランスに至っては日本の1/3の経済規模ですが、フランスの国際社会におけるプレゼンスが日本の1/3とは誰も思いません。要するに規模ではなく、経済は質なのです。先進国が先進国である所以は、要するに質であり、経済の統計で言えば一人当たりの国民所得が高いか低いかはその国が先進国か否かということの目安であり、またそれがある意味での国力、豊かさ、そして国際社会のプレゼンスにつながっていくわけです。

一人当たりの国民所得からすれば、日本経済は2010年頃をピークとして下がって行き、2000年に比べて2030年は15%程度縮小すると考えられます。一方、人口は14%縮小しますので、30年経っても日本の一人当たり国民所得は僅か1%程度しか縮小しません。基本的に横ばいです。現在の日本の一人当たり国民所得は世界最高です。為替レートの問題や物価の内外価格差などもあり、単に為替レートで割り引いた数値を比較できるかという問題もありますが、それにしても現在の為替レートで比較する限りは世界の最高水準にあるわけです。その最高水準で横ばいというわけですから、これからは人口が減少し経済は縮小するけれども、一人ひとりの国民にとってみると今よりは少なくとも貧しくはなりません。同時に国際的に比較してみると、世界で一番豊かな国の一つであることは変りないわけで、人口が減少し、経済が縮小するからと言って悲観したものではないと思います。

大都市で進む労働人口の高齢化

問題は大都市です。最近いろいろなところへ講演に伺わせていただいている、地方都市に行くときは非常にニコニコして行きますが、大都市で講演するときは何となく気が重くなります。日本全体として見れば今より貧しくありませんが、実は大都市では今よりも貧しくなる可能性があります。人口減少、高齢化の悪影響が都市に集中して表われる可能性が高いということです。これからの大都市経済、あるいは大都市における社会資本整備、大都市圏整備を考えたとき、大都市圏経済がどうなっていくのかというのを前提におく必要があります。

なぜ大都市圏がこれから厳しいことになるのでしょうか。先ほど日本は全体として

高齢化が急速に進展すると言いましたが、資料の「参考」図に (p55) あるように、諸外国に比べて遥かに速いスピードです。1990 年以前は主要先進国の中では最も若い人口構造を持つ国でしたが、ここ 10 年ぐらいの間にさっさと追い越して、今や世界でも高齢化が進んだ国になりました。今後もその高齢化はどんどん進行していきます。この高齢化のスピードは全国の平均値であり、大都市ではこれを遥かに上回るスピードで高齢化が進みます。地方の高齢化は図中の日本の線よりも速度は遅くなります。誤解している方もいるかも知れませんが、これからの大都市経済を考えるときに忘れてはならないことです。

なぜそうなるのでしょうか。資料の「第 9 図 地域の年齢階層別人口構造」(p49) を見ると、東京圏や阪神圏では左側の山が非常に高くなっています。東京圏とは、東京・千葉・神奈川・埼玉、阪神圏とは大阪・兵庫です。日本全体では右側の山が高かったわけですから、いかに東京や大阪の大都市に若い世代の人口が集中しているかが分かります。30 年後を想像してみると、山がこのまま右に移動していきます。まず右側の山は 30 年後には死亡年齢に達していなくなります。いなくなった後を考えると、左の山が高齢化しますので、東京圏も阪神圏も非常に高齢化した形になってしまいます。一方、現在もっとも高齢化が進んでいる島根県は右側の山が無くなるに平坦な人口構造になり、高齢社会と言えない状態になります。これがこれから大都市が大きく高齢化する理由です。

なぜ大都市が高齢化するかということ、いま若い人が集まっているからです。集まっているということは、将来高齢者が集まっているということになります。ですから、急速に高齢化が進みます。ただし、人口の減少ということになると、大都市では少なく、地方の方が遥かに減少幅が大きくなります。それは簡単な理由で、大都市に今いる若い人は 30 年後も生きているということです。だから大都市の人口は減りません。地方では現在の人口の山が右に偏っていますので、30 年後には山が無くなり人口が急減しますが、そんなに高齢化は進みません。大都市では人口はあまり減りませんが、ものすごく高齢化が進みます。

地域間を人口が移動しないとした場合はそうなるだろうけど、大都市に引き続き人口が集中するから、今の若者の山だけが右側に移動したような形にはならないという意見もあります。それは確かにそうです。若い人はやはり大都市に集中してきます。しかし、これから日本全体として若い人は急減します。これからの 30 年間で人口が 14% 減少すると言いましたが、20、30 代をとってみると 40% 程度減少します。ということは、これからは大都市に今までと同じように若い人が集中したとしても、数としては 4 割も減ることになります。従って、東京圏や阪神圏は左側の山が右に移動するから、そのとき左側に作られる山は今より遥かに低いものにならざるを得ません。それが第 9 図の下の図です。これは現在の人口移動状況を前提として計算したものです。

推計人口と言いますが、東京圏や阪神圏はこんな形になってしまいます。これぐらい極端に若い人が減って高齢化した構造になります。大都市圏はこれから大きく高齢化していきます。

一方、すでに高齢化が進んでいる島根県は、上の図と下の図を比べてみると、東京圏や阪神圏に比べて遥かに変化率は小さいです。すでに高齢化している島根県などでは、今後さほど高齢化は進展しないということです。

高齢化は経済の点で非常に問題です。人口の高齢化はもちろん労働力も高齢化します。高齢労働者が増えてきます。人口の高齢化と労働力の高齢化が同時に進行します。労働力が高齢化したときに何が起きるでしょうか。例えば、20代の人が並んでいるベルトコンベアと60代の人並んでいるベルトコンベアがあったとすると、どう考えても20代の方のベルトコンベアの方が速く作業できます。60代の方のベルトコンベアは遅くならざるを得ません。60代になると、作業の素早さや肉体的な体力も衰えてきます。あるいは新しい技術が入ってきた時に習熟するスピードも全然違います。人間は年齢とともに労働の効率が落ちていくことはやむを得ません。労働力が高齢化していくということは、それだけその地域における労働効率が落ちる、つまり、労働生産性が落ちると考えざるを得ません。

先ほど経済が成長するかどうかは2つの要素によって決まると言いました。1つは労働力人口の増減、もう1つは労働生産性。先ほど労働生産性を変化させる要因は機械化、省力化、ロボット化ということだけを言いました。労働力の効率が変わらない場合、機械化によって労働生産性は一方的に上がっていきます。ただし、日本全体として労働力は低下していきますので、労働力の効率も落ちてきます。ですから、機械化、省力化による労働生産性の上昇と、労働力それ自体が高齢化することによる労働生産性の低下との差引が、これからの労働生産性の上昇だということになります。地方に比べて大都市の方が労働力の高齢化が著しいと言いました。機械化による労働生産性の上昇は、日本全国どこへ行っても同じです。機械技術の問題ですから。ところが労働力が高齢化する速度は地域によって全然違うわけです。大都市の方が高齢化する速度が非常に速いということは、大都市の方が労働力にかかる労働生産性のマイナス要素が遥かに大きいということになります。ということは、これからの地域間の経済構造をみると、大都市の方が経済力の低下が著しくなるでしょう。どの地域もみんな落ちて、日本全体で14%落ちます。各地域の経済力は今よりもほとんど全ての地域で落ちて行きますが、その中でも大都市の方が経済力の落ち方が著しく、地方の方が少なくなります。

そうしたことを念頭において計算したのが資料の「第11図 県民所得の変化率の予測」(p51)です。今後の各地域の経済力の変化を予測したものです。一番落ち方が大きいのが東京、次いで阪神圏です。大都市圏は県ごとに経済が成り立っているわけで

はなくて1つの地域として成り立っているので、東京圏は東京・千葉・神奈川・埼玉、阪神圏は大阪・兵庫で、中京圏は岐阜・愛知・三重ということで、まとめて計算してあります。日本全体で14%落ちると言いましたが、地域だけの減少率を単純平均すると8%ぐらいです。それに比べていわゆる3大都市圏およびその近郊で、非常に大きく低下していることがお分かりいただけると思います。これからの大都市圏経済は日本全体の縮小幅よりも大きく縮小すると思います。

さて、この図で滋賀県が大きくプラスになっていますが、これは推計上の異常値です。なぜかという、人口推計は直近5カ年間の人口移動を前提に、それが30年間なら30年間続くと推計します。人口学でそのように取り扱っていますが、滋賀県は近年工場立地や大学の移転により人口が急速に流入しました。その状況が30年間続かないことは分かっていますが、適切に扱うわけには行きません。国立社会保障・人口問題研究所も、国連もみんな同じように、直近5カ年間の人口移動を前提に推計します。滋賀県は異常値が出ていますので、あまり見ていただかない方がよいと思います。ただ、滋賀県は人口構造がかなり若いですから、近畿圏の中ではたぶん経済力は縮小しない唯一の地域になりそうです。あるいは日本全体としても沖縄や鹿児島と並んで非常に数少ない経済力が縮小しない地域にはなるだろうと思います。それ以外の所は大きく経済力が縮小するでしょう。これは忘れてはならない変化です。

大都市における労働人口高齢化への対応策

これからの大都市圏経済は、量的に見ると日本全体の縮小幅よりも大きく縮小せざるを得ません。それは労働力が高齢化するからということですが、質的な変化も避けて通れないと思います。日本は労働力が減少するから、例えば外国人労働力を入れたらどうか、もっと子供を産んでもらったらどうか、などいろいろなことを言う人がいます。その中で、もっと産業を効率化したらどうかという人がいます。非効率な産業をどんどん切り捨てて、もっと日本全体として効率的な産業構造に変えていく。例えば、IT産業などをもっと伸ばす。高付加価値型の産業、あるいは大量生産で能率のよい産業を拡大し、中小企業や手工業にからむところはどんどん切り捨て、日本全体として産業構造を高度化することによって、労働人口の減少をカバーすることができるのではないかという議論があります。産業全体を高効率の構造にしようというのが政府の構造改革です。ただ、非常に問題があるというか、これは絵に描いた餅に過ぎません。政府の構造改革路線は根本的に間違っていて、あんなことを続けていたら大変なことになると思います。なぜでしょうか。IT産業とか、高付加価値産業とか、高能率な産業を増やすのは結構ですが、その労働者をどうするのかという話です。ITや高付加価値産業など高能率の産業は基本的に若い労働者を必要とします。年寄り

を集めてやっている I T 産業なんて世界中どこを探してもありません。年寄りを集めて大規模な大量生産をしている企業なんてどこにもありません。なぜかというと、人間は年齢をとったら効率性は落ちるからで、そういう産業には若い人ばかりを雇います。そうでなければ国際競争に勝っていきません。I T 産業とか高能率の産業はそういうものです。先ほど言ったように、これから日本全体として 14% 人口が減少するし、若い人は 4 割減少します。4 割減少する人が言ってみればそれに適した労働力であるのに、なぜその産業を伸ばせるのかということです。これは大問題です。政府の構造改革を続けていくと、将来、産業構造と労働力構造の間で大変なミスマッチが発生します。つまり、高能率な産業、I T 産業では圧倒的に労働者が足りなくなり、国際競争で勝てなくなります。だから日本の I T 産業は駄目になります。

一方、年寄りの方は産業がありません。非効率と言っては悪いけど、そういう産業を切り捨てて、高能率な産業ばかり作ったものだから、年寄りには就業機会がなくなります。大変な失業が発生します。ということは日本経済全体が小さくなるということです。今のような構造改革をやっていると、日本経済はさっき私が描いたものよりもっと悪くなるし、I T 産業は軒並み駄目になって輸出競争力がなくなります。大変なことになりますが、それは大都市で最も顕著に出てきます。なぜかというと、I T とか、高付加価値とか、高能率の産業は全部大都市に集まっているからです。その産業が軒並み伸びなくなり、規模からすると今の 4 割に下がらざるを得ません。労働力の高齢化によって労働生産性は落ちると言いましたが、そうした労働力の年齢構造に合わせた産業構造の変化を大都市が進めていないと、もっとひどいことになる可能性があります。

大都市がこれからやるべきことは、いま華々しい I T とか高付加価値産業などに目を奪われ、そちらに産業構造をシフトさせることではなくて、将来増えてくるであろう高齢労働者をいかにうまく活用した産業構造に持っていくかということです。非効率な産業を大都市が抱えろ、あるいはそれを増やしていけという意味ではありません。実態とかけ離れているかもしれませんが、例えばトヨタとベンツを比較すると、トヨタは若い労働者を使ってベンツより遥かに効率よく車を生産していますが、ベンツの労働者は熟練労働者が多く、みんな年を取っていますが、その代わり機械ではできないような非常に精緻な製品を作っています。例えば、エンジンのシャフトは凸凹がないほうがよいのですが、それをレーザー光線できれいに測っているのがトヨタ。ベンツは 60 歳ぐらいのおじさんが、最後にシャフトを手でなぞる。そうするとレーザー光線でも見つけられない微妙な変化を、その手が感じる。それで再び研磨をかける。だからトヨタがどんなに頑張ってもレーザー光線で測ってもベンツの精度には敵いません。それだけベンツは高付加価値で売れるのです。高齢労働者に見合ったというのは、何も非効率な産業という意味ではありません。つまり、人間の熟練によってしかできな

いようなもの、それを付加価値に変えるような、そうした産業を大都市は目指していくべきです。それも、これから生ずる労働力の高齢化に対応した大都市産業のあり方の一つだと思えます。

もちろん、そんな部分ばかりではなくて、機械化する部分に敵わないところもありますが、若い人ばかりではなく高齢労働者が十分に働けるような産業も増やしていくことが大事です。何も非効率な産業ばかり抱えるという意味ではないということはお分かりいただけると思いますが、そうしたことで大都市の経済は恐らく量的にも質的にもこれから大きく変化していくのだと思えます。

悪化する都市の収支

先ほど言った東京の品川とか汐留あたりの再開発の話にちょっと触れておきたい。[53 ページ](#)に「第 13 図 都市の収支」があります。都市の収支とは私が考えた概念ですが、都市は非常に金のかかる存在です。なぜかという、人が集まって都市になる、その結果危険は増大する、混雑コストは発生する、環境は悪化するとなりますが、それを放っておくと都市として機能しなくなりますので、当然それを緩和するための社会資本いわゆる都市施設というものが必要になってきます。集まることによってコストがかさむ上に、そのコストを軽減するためにまた税金を突っ込まないといけないというように、都市は非常に金がかかるわけです。それにも関わらず都市に人が集まって発展してきたのは、都市はそのコストを大幅に上回る付加価値を生み出してきたからです。日本では東京、大阪、名古屋の3大都市圏で日本のGDPの半分ぐらいが生産されて、圧倒的に高い生産力、経済力を持っています。しかし、これからの人口減少社会ではこの図式は大きく変わります。日本経済がこれから縮小していく中で、大都市の方が経済の縮小幅はより大きいという可能性が高いのです。これは大問題です。

都市のコストを都市の支出と考えて、都市が生み出す付加価値を都市の収入と考えれば、都市の収支は大幅に悪化します。それが資料の第 13 図です。縦軸は人口密度の低下率で、これが小幅であるほど都市のコストの縮小幅は小さくなります。一方、横軸は県民所得の減少率で、これが小幅であればあるだけ付加価値の減少率が小さいということです。左上になればなるほどコストの低下幅は小さくて、収入の低下幅が大きいということになるから、これは都市の収支が大幅に悪化することを示しています。一番悪化するのが東京で、その次のグループが阪神、茨木、中京、京都です。今後、大阪を中心とした都市の収支は大幅に悪化する可能性が高いということです。

悪化するとどうなるのでしょうか。都市は存在するだけで非常にコストのかかる存在ですが、それを上回る大幅な付加価値があることによって存在し得ます。あるいはその付加価値を財源として都市の整備が大いに進められて、そうした都市に発生する

コストを抑えています。それで成り立ってきたわけです。その収支が大幅に悪化することは、都市の存立にも関わってくるということです。なぜかという、例えばこの都市の生み出す付加価値が他の地域に比べて大きく減少することは、税収がそれだけ減少するということになります。税収の減少幅は地方より大都市の方が大きくなります。経済力×税率ですから。税収が大幅に低下し、公共事業の余力が大都市ほど小さくなります。民間の再開発も同じです。その地域を高度化することによってより多くの付加価値が発生するから再開発をやるのです。付加価値が発生しないのなら誰もやりません。つまり、経済のこれからの縮小幅が他地域に比べて大きいということは、民間の再開発のインセンティブも小さくなっていくということです。

公共投資あるいは再開発をやる余力がこれから急速に減ってきます。これまでの都市は、経済の右肩上がりが拡大するということを前提に多額な都市整備をやってきました。場合によっては全部ぶっ壊して更地に建てるというような、たいへん金のかかる都市整備も十分にできたわけです。なぜかという、経済が右肩上がりで税収が常に伸びるからです。再開発は次から次と起きました。しかし、これからは都市整備を考えると、そういうやり方はできなくなります。さっき言ったように、これから大都市の経済力は低下するわけで、公共施設の余力はすごく小さくなってきます。社会資本も公共投資の余力は小さくなり、民間の再開発も非常にその力が弱くなってきます。

品川とか汐留の再開発も今までならできました。今までは東京全体、大阪全体の経済力がアップしていたから、ある所を高度化しても他の地域もそこそこ伸びました。そこに公共投資とか民間再開発が生まれる余地があったわけです。ところがこれから経済力が低下していき、大都市は特に大きいということになると、ある地域を高度化すると他の地域は必ずマイナスになります。マイナスになったら公共投資もできないし、民間再開発も起きません。行き着く先はスラム化です。だから大都市で高度化すればするほど、どこかでスラムという過疎地域が大都市の中で発生してきます。

そうなったときに大都市はどうなるのでしょうか。デトロイトは自動車産業の中心地ですが、最初はいろんな所が高度化しました。高度化した結果、1970年代にアメリカは非常に経済が停滞して成長率がほぼゼロで、ある所が伸びたら他はマイナスになってスラム化しました。そうすると、高度化した地域があって、その隣にスラムがあって、そのまた隣に高度化した地域となると、2つの地域はもう結びつかないのです。危険で、人間が移動できないからです。結果的にデトロイトは高度化した地域も含めて全部スラムになってしまいました。企業は全部郊外に移転してしまいました。そういう例があります。

これからの大都市整備のあり方

これからの大都市整備は、経済力が日本全体を上回って大きく低下することを前提に考えなければなりません。どこかを潰して更地に高い建物を建てるよりは、今ある施設を有効に活用するようなりノベーションなど、漸進的に効率化を図るシステムのほうが、これからの人口減少、高齢社会には望ましいのではないかと考えております。

もう1つどうしても言っておきたいことがあります。大都市圏における今後の社会資本のあり方を考えるときには、経済がプラスの時とマイナスの時では全く対応が違うということです。人口減少社会、高齢社会、あるいは経済縮小社会に見合った望ましい都市整備のあり方を考えていかなければなりません。デトロイトの轍を踏んではいけないということですが、もう一つ問題があります。当然のことながら社会資本整備の内容は、基本的にその地域に住んでいる人がどういうものを望んでいるかによって決まってきます。その地域にいる人たちの意見が議会を通じてその地域の意識となり、その方向で社会資本整備が進められていくことになるわけです。

アメリカのアンソニー・ダウنزという政治学者の説ですが、例えば左に保守的な考え方、右に自由主義的な考え方をするとします。そうした人たちの数を一直線上に分布すると、政党はもっとも分布の多いところに政策の照準を合わせると票が最も多く取れることとなります。

私はこの考え方を転用しました。人間は年を取ると保守的になり、若い人は自由主義的な考え方を持つと仮定して、年齢順に一直線に並べると、先ほどの年齢階級別の人口構造と同じ分布になります。ある年齢を境に右の人口と左の人口が等しくなる年齢を中位年齢と言います。この中位年齢は高齢化によってどんどん上がっていきます。政治の考え方も票を取るために、中位年齢の人の考え方に政策の照準を合わせるようになります。政策も変わっていくということです。同時に社会資本についてみると、若い人が望むものと年老いた人が望むものは当然違うでしょう。中位年齢が上に動いていくことによって、社会資本もより年上の人々が望むようなものに移って行かざるを得ないこととなります。民主主義ですからそういうこととなります。

中位年齢が地域別にどう変化するかを見たのが資料の第14図 (p54) です。この中で特に変化が大きいのが関東、東京を中心にした所です。大阪や兵庫も東京ほどではありませんが、かなり変化が大きくなっています。これに対して、中国、四国、九州地方ではかなり変化が小さくなっています。どういうことかということ、どのような社会資本の整備が望まれているかという人々の意思の変化が、東京や大阪などの大都市では大きいということです。ですから今作っても、高齢化していく大都市では人々が望む社会資本の種類が変わっていくのです。今の考え方で整備を進めていくと、20～30年後には人々が全然望まないものが出来上がっていることとなります。要するにこ

れからの社会資本、都市整備のあり方を考えるに当たっては、そうした年齢構造の変化を考えておかないといけないということです。

これから高齢者が増えてくるのだから高齢者に合わせた社会資本整備を進めておくべきだというのは一般的によく言われる話ですが、そうは言ってもやはり産業が大事だから産業関連の社会資本も整備しなくてはならないという反論が必ず出てきます。「そんなことはできませんよ」と私は言いたい。民主主義である以上、人が望んだ社会資本しか作れません。「産業関連も整備しなくてはならない」と言っても、人の考え方が変わっていくので、それを支持する人がいなくなるということです。これからの大都市における社会資本は、年齢構造の変化、いわゆる高齢化を睨んだ方向に行かざるを得ません。

もう一つ言えば、の第 14 図 (p54) の下図で、長さが長い自治体は変化幅が大きいということです。人々の考え方の変化幅が大きいということですから、今ある社会資本は30年後には全然人々が望まないようなになってしまっている可能性が高いのです。ということは今ある社会資本についても将来の高齢化を睨んで早めに整備しておいたほうがよいでしょう。整備しておかないと、それが耐用年数を迎えた時に更新することができなくなります。なぜかというと、その時は大阪の人はそんな社会資本は必要ないと言うからです。しかし、社会資本は更新しないで放っておくわけにはいきません。下水道も作ったものはずっと維持していかないと環境が悪化することになりますし、道路は作った以上潰すわけにはいきません。だから将来のことを睨んで、今ある社会資本についても縮小するなり、形を変えるなりしておかないと、将来人々の需要と全然違った社会資本になってしまう可能性があります。

大都市圏の整備を考えていく上で、こうした中位年齢、人口構造の高齢化は非常に重要な要素だと思います。時間になりましたので、これで終わらせていただきます。これから日本全体として高齢化していく中で、高齢化の影響は大都市において大きく現れ、経済力は相対的に低下します。今までのように若い人がいるということを前提とした大都市圏整備から、高齢者が多いということを前提とした大都市圏整備に大きく舵を切り替えていかなければいけません。大きなコストがかかりますが、それを経済力が低下する中でやっていかななくてはならないのです。そういう意味で、大都市圏は非常に大きな問題に直面していると思います。これを解決するのは本当に難しいことです。この点はパネルディスカッションで専門家の先生方のご意見を伺い、私の意見も申し上げたいと思います。ありがとうございました。(拍手)

パネルディスカッション

コーディネーター

小森 星児（神戸山手大学教授・兵庫ボランティアプラザ所長）

パネリスト

松谷 明彦（政策研究大学院大学教授）

川端 基夫（龍谷大学経営学部教授）

長尾 謙吉（大阪市立大学大学院経済学研究科助教授）

【小森】 本日のシンポジウムのテーマは「人口減少社会と大都市経済の将来」です。人口減少について論じた文献は少なくありませんが、松谷先生のご本はたいへん論争的というか刺激的な内容を含み、的確な材料を用いて間違いなしにこういう時代が到来するぞと警世する、時宜を得たご本です。ビジネス書のベストセラーだと聞いていますが、単に最も読まれる本にとどまるのではなく、読者の考えを変え、強力な説得力を秘めている著作ではないかと思っています。その点で、この催しを企画していただいた事務局の方々の慧眼に厚くお礼を申し上げますとともに、本日の議論がこの問題についての関心を深める上で役に立つことを期待したいと思えます。

また、これも事務局の配慮ではないかと思いますが、年齢別に言うとだいたい10歳刻みでパネリストが並んでいます。現在の勤め先も、東京、京都、大阪、神戸という大都市に分かれていて、大都市経済の将来を語っていただくのに好都合です。こうしたことから、いろいろとバランスの取れた意見が交わされるものと期待しています。

それはさておき、本日の進行ですが、最初にそれぞれご専門の立場から大都市の経済をどう見るか、パネリストの皆さんのお考えをうかがいます。次いで、本日のテーマである人口減少社会について、多角的な議論を展開していただきます。松谷先生のご本は大胆で鋭い分析が随所に見られる一方で、専門家の目から見るといろいろ問題点があるかと思っています。しかし、本日はあまり専門的なデータの読みについて議論するよりは、会場においでになった皆さま方に代わって問題の真の論点、人口減少社会に大都市は一体どう対処したらどうかという点にしぼった議論を交わしていただきたいとお願いしています。前置きはこれぐらいにして、一体これから大都市はどうなるのだろうか、特に大阪に焦点を当てて、川端先生から口火を切っていただきます。

【川端】 一言だけ感想を述べさせていただきます。先ほど、ここに並んでいる4人が各世代の代表になっているという話がありましたが、この本を読んで一番衝撃を受けたのはどういう世代かなと思いました。恐らく高度経済成長期を知っている世代が一番衝撃を受けたのではないかなと。それに対して若い人たち、例えば30代前半までぐらいの方は大学を卒業して社会に出てみたらバブルは終わっていて暗い話ばかりが続いてきた世代です。所得は上がらない状態で下がる人も多いのですが、こういう縮小型の経済の中での過ごし方というか生き方を知っており、暗くなく、結構楽しんでやっておられるようです。若い方々はそういう生き方をすでに会得しているのかなと思います。そういう生き方を考えもしなかったような世代が、恐らくこの本で一番衝撃を受けたのかなと思っています。本日のお話は、人口のボリューム

ムというか数量の変化がいかに大きな影響を与えるかというお話でしたが、一方でそれぞれの世代が持っている特性みたいなものが今後どう影響するのか、時間があれば松谷先生から伺いたいと思っています。

私は流通業の研究をしています。本日のお話を聞いて、これからいよいよ流通の時代が来るのではないかと思いました。今まで日本ではどうしても製造業中心の議論で、例えば私が専門にしている産業立地論という分野では産業＝製造業であって、小売や卸はありません。非常にゆがんだ世界が続いてきました。松谷先生のご本の中にもご指摘がありましたけれども、これから高齢化社会を本格的に迎えるに当たって生産型から消費型へ移るということで、いよいよ流通サービスの時代が来るのかなと強く感じています。

さて、ではそのあたりが一体どうなるのかということですが、卸と小売は少し感じが違います。卸売業はネットワーク型の産業です。すでにB to BでITツールを駆使していろんな取引がなされていますが、恐らくそれがもっと進むでしょう。特に高齢化が進めば若い労働力が減少しますから、営業部門などにもどんどんそういうものが入ってくるでしょう。しかし、一方で対面取引は無くならないわけです。一時期対面取引は情報化で必要なくなるという話もありましたが、結局のところ、情報化が進めば進むほど逆にface to faceの部分が非常に重要だと認識されています。ですから都市という視点で見たときに、都市はface to faceの交点というか結節点というか、そういうものとして益々価値を高めるのではないかと思います。

もう一つ思うのは、先ほどの世代の違いの話ではありませんが、老人が増えると言っても10年後の高齢者と今の高齢者は違うし、10年前の高齢者と今の高齢者もまた違います。それぞれいろんな価値観、つまり各世代で共有された価値観が波のように次々とやって来るわけです。今の高齢者の方、あるいは団塊の世代の方も、老後は都心で過ごすという発想を持っている方が結構おられると思います。郊外に住んでいる方も、年を取るにつれてより利便性の高い都市にやってきます。この会場がある周辺も問屋街ですが、京都も東京も日本の大都市の都心部はだいたい問屋街です。その問屋街はすでに居住空間としてマンションが開発されていますが、一層そういうものが進み、そこに入ってくる人たちは高齢者が中心になってくると思います。今は若い人向けのワンルームマンションが多いのですが、今後は恐らく高齢者向けが中心になって行くでしょう。ただし、今後の高齢者の人たちは年金をあてにできませんので、何か副業をするのではないかとともに思います。つまり、高齢者ビジネスが恐らく都心で、しかも職住近接型で増えるのではないかと。これからの老人はネットワークを使いこなしますし、IT武装もできています。それを利用して副収入がてら、あるいはもっとグローバルに英語が出来る方も老人になっていくわけですから、都心のマンションと都心のSOHOでスモールオフィスを使いな

がらやっていくような街に、問屋街も変身するのかなという気がしています。

【小森】 今のお話で、大阪はこれまで日本の卸の一大拠点でしたが、こういう地位そのものがどうなるのかという見通しを伺いたいのですが。

【川端】 難しいですが、私は基本的には都市、大都市の卸売機能の相対的な地位は変わらないと思っています。むしろ今後の消費型経済の進行に伴って上がっていくとか、重要性が増していく方向に進むのではないかと思っています。ですから、そういう意味で本日のお話は、卸売業にとって元気の出る話かなという気もしています。

【小森】 神戸からみると、今のお話はよく分かります。神戸の卸機能は年々東京・大阪に奪われて、機能自体としては規模が小さくなりつつあります。ただし、グローバル化のなか大阪の地位は安泰かという、必ずしもそうとは言い切れないのではないか。これが懸念される場所ですが、また後で議論することにして、ひきつづき長尾先生お願いします。

【長尾】 世代の話が出ましたが、当年 36 歳で「若輩者です」といつも言っています。大学を卒業したのが 1990 年、バブルの真最中で、夜中までいろいろな企業の先輩から電話がかかってきて「来ないか、来ないか」とみんなが言われていた時代でした。先ほど川端先生が言われた若い世代には該当しない世代です。今の学生に就職活動の話をするとうらやましがられます。30 代半ば代表ということで、お話をしたいと思えます。

感想の第一ですが、まず社会とか経済を話す上で、日本では人口を中軸に考えて話すことが非常に少なかったもので、松谷先生のご著書は、よく話題になり、売れるだけではなくて、読まれるべき本となっているのではないのでしょうか。大学院を出たあとにカナダに行きました。クリスマスの時にカナダ人の先生の家泊まりに行きましたが、その時に渡された専門書が当時ベストセラーだった『Boom, Bust & Echo』で、人口に関するものでした。

松谷先生の資料でも主要先進国の人口構造が紹介されていましたが、日本は戦後に山があり、その後に谷がありました。アメリカ、カナダ、オーストラリアはドイツや他国に比べてもよりなだらかなベビーブームが長く続きました。アメリカではクリントン前大統領がベビーブーマーの象徴のように言われていますが、日本に比べても相当長いなだらかな山が続いています。そうした山と谷が、社会の多くを決めることになります。ベストセラーになった本では、3分の1が人口構造で規定さ

れると書いてあります。いま日本ではホンダのオデッセイをはじめミニバンが売られています。元になったクライスラーのボイジャーから始まったミニバンブームは、ベビーブーマーの人たちの子供がある程度大きくなって、アイスホッケーなどに連れていくためにミニバンを購入したことが始まりでした。どういう車種が売れるかという点でも、人口構造と大きく変わってきます。都市においてどういう家が売れるかという点でも、ベビーブーマーの人たちがまだ30歳位で、夫婦が二人とも働いて子供がいない時は都心近くのおしゃれなアパートメントがよく売れましたが、子供ができた時には郊外のそこそこ広い物件がどんどん売れました。このように、人口は3分の1を規定したのです。日本では、あまりにもこういう話が無さ過ぎたわけです。

先ほど控室にいるときに、松谷先生は「今の経済学なんか信用ならない」と言われていました。私も今は経済学部にはいますが、私自身は厳密な経済学出身ではありません。マクロ経済学のように国の範囲で見ても、松谷先生の結論で出てくる多様性という点についてはほとんど期待に応えられていません。皆同質なので、とにかく労働力を増やす、ITさえあれば日本は持ち直すという結論に安心してしまいます。ということで、人口は非常に重要なのです。

フランスの人口は日本より少ないという話がありましたが、かつてフランスで人口問題が盛んに議論された時、中心になったのはパリでした。第一次世界大戦や第二次世界大戦の時、フランスは人口があまり多くなかったのも、戦争に勝てない、国力がないと言われていました。当時のパリは今と同様に非常に密度が高く、住むにしても食べるにしてもお金のかかる所でしたが、子供を生む数が極端に少なかったのです。パリに人口が集中しているから、フランスの国力はどんどん悪くなると言われていました。フランスはパリと砂漠によって構成されていると書いた経済地理学者がいますが、その砂漠を何とかしないと駄目だと認識されていました。

そういう面からすると、松谷先生のお話では今後は地方の方が大都市よりも暗くならないということでしたが、一面では確かだと思えます。しかし、第二次世界大戦後の日本の中でも大都市と地方の条件をみると、地方はもっともっと今までに豊かになる条件があったのではないのでしょうか。それがどちらかというところご著書にもありましたが、余りに都市を中心とする画一的な価値観が、それに合わせる必要のない地方にまで行き渡り過ぎて、豊かな条件を使えなくなっているのではないか。もし日本に多様性という観点があり広がらなければ、地方は大都市に比べて少しよいと言われつつも、大都市と同じように沈んでいくのではないかという危惧も抱いております。

もう一つは人口ですが、数年前に大阪市の将来人口をどう予想するかというワーキンググループに入ったことがありました。当時、私だけがかなり縮小していくと、

正直な予想をしていました。私の場合は就労人口を中心に予想していました。以前は大阪の都市経済に関わるプランナーの人たちも大学の先生も、とにかく人口を増やさなければいけないという報告書が随時出されていました。縮小を前提にしていかなければなりません、縮小はそんなに悪なのか。その点を正面から問われたのは、非常に面白いと思います。先ほどカナダの話をしました、関西圏はカナダと同じぐらいのGNP、GDPと言われます。それが東京に比べて若干落ちるぐらいで、なぜそんなに騒ぐのでしょうか。もうすぐクリスマスを迎えます。時々クリスマスの時期に、外国から知人が遊びに来ます。日本のクリスマス商戦を見ていて、誰も不況が長く続いている国とは思わないでしょう。大勢の人々が街に出て相当量の消費がなされています。この意味から言うと、本当にちょっとした現象でみんな暗くならないといけないのか、むしろ暗く思い過ぎることの方が大きな問題かもしれないと、改めて感じたところです。

【小森】 ありがとうございます。今の長尾さんの話に触発されて、一つだけ外国との比較で私も感想を申し上げたい。日本では18歳で大学に入り、22歳で企業に入り、58ないし60歳で定年を迎えます。あまりにも年齢と就業状況とがマッチしすぎています。だから山が生じたり谷が生じたりします。例えば、大リーガーのクレメンツは42歳ですが21勝しました。ラリーボンズは38歳か39歳で最優秀選手になっています。日本のプロ野球ではこれまで考えられなかったことです。日本のように年齢と就業状況とがヒットしている姿が本当に望ましいのか、あるいはそれがきちんと人々の働きたいという欲求とかスキルを反映しているのかどうか。これは問題だと思います。例えば、アメリカの大学に定年はありません。しかし「もうそろそろ」という肩たたきがあります。ただ、就職の時に性別はもちろんこの頃は年齢も問わないという形になっています。年齢は裏では非常に重要でしょうが表には出さない。その人を判断する材料には使われない形になってきています。日本の場合、まだまだそれが非常に機械的に進んでいます。下の世代が目白押しで、早く辞めなにか、早く辞めなにかという圧力がかかっているからこそ、こういう規制が働いたのではないかと思います。

高齢化社会になると、働ける人には働ける環境を作る、引退する人には早く引退する環境を作るということが大事です。特に本日はビジネスの世界で活躍しておられる方が多いと思いますが、年功序列的な仕組みを温存しながら高齢社会に飛び込んでいくというのは、なかなか難しいような気がします。

それはさておき、松谷先生には大阪に対する思いを聞かせていただきましたが、一体今までの大阪をどう評価するのか、この話が抜けていたと思うので、大阪出身でありながら大阪を離れてずっと活躍してこられた立場から、大阪について忌憚の

ないご感想を聞かせていただければと思います。いかがでしょうか。

【松谷】 その前に、先ほどから私の著書に関して過分なお言葉を頂戴いたしまして、本当に恐縮しております。また、いくつかご指摘、ご批判等頂戴していますが、私の本では人口が減少する、高齢化する中でどういう変化があるのか、その変化から生ずる経済社会変化とはどういうものなのか、ということ进行分析しているわけで、人口以外の変化は基本的に一定です。人口が変化し、他にこういう変化もあり、合計するとこうなるとしようとする、ごちゃごちゃになります。経済分析では、基本的にある変化についてどういうことが起きるかを考えるときに、他は一定としておきます。それで、人口減少の変化だけを取り出して、その変化の影響はこうなると私の本で述べているわけです。人口の変化だけを取り出しているということをご理解いただきたいと思います。

さて、大阪に対する感想ですが、大阪というと昔から流通・卸・小売と言います。日本でよく第3次産業とかサービス産業と言いますが、大部分は流通です。これからの人口減少経済の中で、流通が量的、質的にどのように変わっていくのか非常に興味があります。このことは、今後、大阪がどうなっていくのかということとかなり密接につながっていくと思います。

私は人口の高齢化という中で、流通に大きな影響を与える変化としては、終身雇用、年功賃金制の崩壊があると思います。日本企業は一般的に終身雇用、年功賃金制を採用しており、雇用が安定している一方で転職することが難しいシステムでもあります。一度退職すると年功を1から積み直していくことになります。転職できない、転職すると不利になるシステムです。従って、人は大学を卒業すると、1つの会社に入って一生そこを勤め上げるというのが大部分の行動です。一生同じ釜の飯を食っているという状況ですから、人々の価値観、価値基準は非常に似通ってくる傾向があります。

それに対して、例えば能力給を採用して転職が一般的になると価値観が大いに変わってきます。ある程度能力のある人の中には、例えば働きたい時に働いて一生懸命金を貯めて、貯まったら辞めて冒険かなんかに出かけて、お金が足りなくなったらまた働くということも可能になってくるでしょう。逆に言うと、能力給は職能給のことだから、それなりの資格を身につけないといけないわけで、自分に対する投資が相当必要となるわけです。アメリカのエリートを見ても分かるように、能力給で上の人はだいたい寿命が短いとか、離婚率が高いとか、必ずしも幸せでない人がいます。それを見て、上へ上がっていく必要はない、安い給料でいいからもっと自分の自由な時間が欲しいという、今のフリーターみたいな就業形態がもっと増えてくるかもしれません。私が言いたいのは、そうした就職口が増えることによ

って人の価値観が変わる、それ以上にその価値観の前提となっている就業形態が大きく変わってくるということです。

なぜ流通の話の中でこういう話をしているかということ、いまさまざまな商品について小量多品種化が進んでいて、従来の大量生産品にあきたりなくなってきた人たちがそちらに向かっているという話があります。しかし、これから起きる消費量の変化は、そうした単に大量生産から小量多品種へではなくて、消費財そのものについての需要の革命的な変化が起きるのではないかと思います。それは就業形態の多様化によって起こるのだと思います。好きな時に働いて、あとは遊ぶというような人が耐久財、例えば家庭用の家具などを求めるでしょうか。全然違ったものを求めるかもしれません。つまり、小量多品種化というものを超えた消費行動そのものが、今では考えられないものすごい形で多様化していくという時代がやって来るのではないかと思います。今までの日本の流通業はどちらかと言うと大量生産、画一的な大量消費が前提とされていて、恐らく卸、小売の経営構造も基本的にはそれを前提としたものだったのではないのでしょうか。それが恐らく小量多品種化の方向へ、これからもっと大きな変化があるのではないかと思います。そういう中で、これからの流通システムや、卸、小売の経営行動の変わっていくべき方向を、ぜひ先生方に教えていただきたいと思います。そうした中でこれからの大阪のあり方が出てくるのではないかと思います。

ただ、いま経済全体としてサービス化ということが言われていますが、サービスだけでは経済は成り立ちません。基本的には製造業がなければどうにもならないと思います。サービス業は基本的に売る人も買う人もどちらもその地域の人です。その地域の中でお金が回っているだけです。回るお金をどこからか持って来ないと成り立たないわけです。実は製造業が作った商品を他の地域に売ることによってお金がその地域に入ってくるのです。そのお金を元にしてサービス業が成り立つ形になっているわけです。ですから製造業も必要であり、近年における大阪の製造業の低迷が非常に気になるところです。これからの大阪の発展は流通業にかかっていると思いますが、製造業ももう少し伸びて欲しいなという感じがしています。

【小森】 これは実は大阪だけの話ではありません。地方でも同じ問題があります。地方はサービス業のウエイトが非常に高い。例えば鹿児島県とか鳥取県とか、所得番付を見るとだいたい半分ぐらいがお医者さんです。別に向こうの医者の方が儲けているわけではなく、それに代わる産業がないということです。松谷先生のご本では本源的所得でしたか、いまおっしゃったぐるぐる回るその元のお金をどうやって稼ぐか。地方の場合、例えば米価維持政策とか、あるいは公共投資がその役割を果たしてきましたが、それが止まっているからこそ経済全体が停滞しているのだと思

います。

大阪の問題に戻すと、大阪の卸売業は何が一番の特色なのか。神戸から見ると若干ひがみ根性もありますが、大阪の商売は周辺を枯らす商売なのです。ヨドバシカメラが登場して大阪の商売のやり方が変わったかという、そうではなく、むしろヨドバシの方が大阪の商売を真似してきました。「よその店のビラを持ってらっしゃい。他が安ければその値段まで下げます」と。これはまさに大阪的商法です。大阪的というのは同じモノを買うのなら一番安いところで買うということです。値引きすることを「勉強」と言い、それをサービスと呼びます。「サービスします」というのは、値引きすることでした。これでは隣近所はたまったものではないわけです。神戸はむしろそのお蔭で非常に質の高いモノ、特定の客の好みに合うモノを売ることができるようになりました。例えば、女性のファッションですが、「どこで買ったの?」「神戸で買いました」「いいものですね。長持ちするものですね」といわれます。これが大阪で買ったと言うと、「あ、安かったのですね。なんぼでした?」となる。こういう商売はあまり長続きするとは思えません。特に最近のようにネット通販が主流になってくると、難しいのではないかという気がします。

しかし、大阪は実はそれだけに留まらないわけです。東京の中小企業と大阪の中小企業を比べると、大阪の方がずっと商業指向的です。製造業といえども隙間を見つけて売ることがうまい。東大阪と東京都大田区をみると、大田区は非常に技術が優れていてそこでしか出来ない製品を作っている業者がたくさん集まっています。それに対して東大阪はロケットを打ち上げるだけの技術の蓄積もあるわけですが、それ以上に経営者がより商業的で、マーケットで何が必要とされているかを敏感に感じ取って作るのが大変うまい。大阪の場合、そういう意味でよりマーケットの動向に敏感で、それに合った製品あるいは組み合わせを作るのがうまいと思っています。

こういう大阪の持つさまざまな魅力や蓄積を生かして一体将来どういう方向に進んだらよいか。人口が減少し、マーケットが縮小する、高齢化が進展する、こういう中であってどう進んだらよいか。特に松谷先生が強く指摘されるのは、従来の社会資本に対する考え方を変えなくてはいけない。社会資本は必要不可欠なものですから、それを新しく作るどころか維持管理することすら難しくなってくる時代に、どう維持していくか、こういうことも含めて考えていく必要があると思います。人口減少社会に対して、例えば企業や行政はいかに対応すべきか。この点についてまず川端先生に口火を切っていただきたいと思います。

【川端】 いつも最初に発言するのは損だなと思っています（笑）。まず高齢化社会という話が繰り返し出ていましたが、高齢者をマーケットとして改めて捉え直したと

きに、どういう人たちなのかということから話を始めたい。一言で言えば、こだわりの人々と呼んだらどうかと。長いこと生きて、いろんな時代を知って、いろんなモノも買ってみたい使ってもみた。言い方が悪いかもしれないが、先も見えているわけです（笑）。もう何十年も生きるわけではない。そうすると、今更もう出世欲もないし、あとはどう楽しくうまく生きようかなということを考えるでしょう。そういう人たちが増えるということは、マーケットを選別する目が非常に厳しくなるということです。こだわりの人々で、本当に欲しいモノを少し必要とする。余計なものには要らないし、大きなものも要らないし、小さいものをちょっと置いておこうとか。一方で、非常に高品質のものが欲しいとか、そういうようなこだわりです。恐らくマーケットがそのように変質するのだろうというメッセージだなお話を聞きながら思っていました。

そう考えると、メーカーも卸も小売も、そのこだわりの人々にどう対応するのかというのがテーマになります。こだわりの需要をいかにうまく捉えるかということですが、ボリュームで売るという話ではなくて、先ほどニッチの話も出ましたが、そういうものをいかに機敏に捉えながらやるかということです。大阪の間屋、企業は商業者指向が強いという話がありましたが、それならばそういうものを機敏に察知して、どこにでもビジネスチャンスを見つけていくというか、誰がどんなものを欲しがっているのかを察知して、それをさっと揃えるような企業が生き残るわけです。人口減少時代は分母が小さくなるわけです。今はまだ大型バスの乗客の一人だけけれど、それがもうすぐマイクロバスになる。必ず誰かが路上に放り出される。それでもマイクロバスの乗客であり続けるためには、そここのところをどう捉えるかが重要になってくるでしょう。このあたりがこれからの企業の一つの方向性でしょう。

大阪は元々商人性が高いわけです。かつて卸売業は生産部門を支配し、卸が主導権をとってメーカーに作らせていました。それが、明治以降産業資本がどんどん肥大化するに従い、国策もありますが、メーカーの使いになってしまった。失った主導権をどう取り戻すのかが課題です。ただ、変化への対応力という点では利があります。メーカーは生産ラインで対応しないといけないので、そんなに機敏には動きません。卸や小売の方がずっと機動性があるわけで、市場の変化にも対応しやすい。そのあたりがうまく機能すれば、復権はあるのだろうと思っています。

行政に対して言いたいことは、行政は確かに融資制度などの面では卸売業の支援をしているのですが、これまで卸売業をちゃんと捉えてきたのか、という疑問もあります。ある先生と喋っていた際に、地域の商業ビジョンを描くときには、卸売業は対象から外すと言われました。なぜかというと、卸売業の振興ビジョンは地域の枠内では描けないと。卸売業は地域の存在でありながら取引は全国に及んでいるからだと言うのです。その点、小売業は取引が地域の中に納まっていますから、地

域ビジョンの中でも描きやすい。ですから、卸は扱いにくい存在として、中途半端に放置されてきた側面もあると思います。

ところが、日本の大都市の都心は問屋街ですから、卸売業なくして都心の経済は成り立たないわけです。そう考えるならば、都市政策や都心政策の中で問屋街や卸売業をもう一度捉え直して、地域的な存在としての問屋にどう対応するのかを考えることが重要になります。先ほど都心が高齢者ビジネスの拠点になるのではないかという話をしましたが、都心というくくりで、人口減少時代の都心のあり方を一度きちっと捉え直して、その中で問屋も位置づけることが重要でしょう。

都心の政策と関連して考えねばならないことは、都心の住民についてです。例えば地域の政策を作るときには、住民という言葉がよく用いられます。住民とはそこで夜寝ている人です。昼間そこで働いている人はだいたい除外されますが、大阪の都心に勤めている人はおそらく8時間以上そこで過ごしているわけですから、立派な生活者です。企業に勤める人々が居心地の良い、そういう街をつくる。生活者みんなにとって豊かな都心であって欲しいと思っています。それが行政に対する要望でもあります。

【小森】 昔ロンドンに住んでいましたが、ロンドンには市民という扱いはありません。子供が学校に通っていても、住民登録をしろとかうるさいことは言ってきません。例えば公立の図書館で本を借りたいと思うと、市民であることを自分で証明しろと言います。日本では役所が住民票をくれますが、ロンドンでは役所に行くと「お前がそこに住んでいるという証明を持ってこい」と言います。どうしたらよいのかというと、選挙権がある隣人の署名があればよいのです。国政選挙は外国人に選挙権がありませんが、地方選挙は英連邦から来ている人には権利があります。「この男は我が家の隣に住んで生活している」という紙を役所に持っていくと、市民並みに扱ってくれます。地域を越えた交流が進む時代に、そこに住んで税金を払っているとか、登録しているとか、そういう捉え方では大都市のニーズに即した行政はこれから難しくなるでしょう。話が横道にそれましたが、長尾先生、問題提起をお願いします。

【長尾】 都市の産業について考えたいと思います。ひとつのキーワードはグローバルです。地球全体との結びつきがあるのが、都市の特徴です。いろんな企業も来るし住民も来るし、いろんなところへモノが売られたり、逆にモノが入って来たりします。一方で、百年前に比べると、どの大都市経済もある意味で非常にローカル化しています。特に先進国の大都市はそうです。ロンドンにしてもニューヨークにし

でも大阪にしても東京にしても、そこそこお金を持って訪ねてくる人がいますが、そもそも相当数の人口がいて、そこそこお金を持った人たちが暮らしていて、ローカルなところで回っているモノやサービスをめぐる経済の影響は相当大的なものであるということです。かなり昔のロンドンですと、世界の貿易との結びつきで動いている経済の比率は高かったし、かつて私より上の世代の人はエンゲルスの本を読んで、イギリスの労働者はなんと貧しい生活をしているのか、そういう人たちはあまり消費としてのお金を使えなかった。でも今の人たちは消費にお金を使うという意味で、ある意味ではグローバルな時代ですが大都市はローカルな特色をより強めていると言えると思います。

その中で大都市は何が重要かという、話が何度も出ましたが、今までは何となくモノ・経済の仕組み、市場は大量生産・大量消費であり、たいていはどうコストを安くするかで勝負が決まると考えられていました。実際、経済学の説明もたいていはそうです。匿名と言いますか、「誰が」というのはなしに大きな仕組みで決まる市場もありますが、相手が匿名ではなくなり、どういうタイプの人たち、どの人たちということになってくると、必ずしもコストだけで勝負は決まりません。先ほど川端先生の発言にもありましたが、どういう人がどういうモノを求めているのか、それに合ったモノを作れるかどうかがキーになります。

日本は密度が高く、松谷先生の資料によると東京圏も大阪圏も密度が高い。確かに大都市での社会資本整備はお金がかかりますが、ある意味では非常にアドバンテージを持っています。それを活かせるかどうかはキーになるでしょう。松谷先生的話にある本源的所得を獲得するために、移出産業をどう振興するかというのは、日本の過去の都市政策・地域政策で取り組まれてきました。どちらかという、地方では工場誘致や大規模施設の誘致でした。大阪の場合はこれから伸びていくであろう産業をとりあえず追って行く。重化学産業、先端技術産業、IT産業、ロボット、バイオと。ある意味で性懲りもなく繰り返しているように見えます。ただ流行だけを追うというのでは、恐らく駄目でしょう。先ほど大都市経済がローカル性を増していると言いましたが、いま大都市の産業で面白い、お金を取ってくる産業は何かという、必ずしも最初から外に売ることを前提にしているモノやサービスではないのかということです。

今の大都市、先進国の大都市にはお金を持っており、非常に口がうるさくてがめつい消費者やユーザーが山のようにいます。彼らは一体どのような商品・サービスを求めているのか。それをつかまえて商品・サービスを創り出す。そうすると大阪発で、最初は内向きであってもいずれ外に売れて行き、お金を稼ぐ商品・サービスが育ってきます。こういう視点が、今の大都市政策には重要ではないでしょうか。

さて、労働力についてですが、これから東京、大阪、名古屋の労働力は皆高齢化

していきます。大都市は非常に高コスト社会です。社会資本整備が必要だし、住宅費用も高い。だから企業も給料を高く払わなければならない。大都市ではお金がかかるから労働集約的で人手のかかる部門は、大都市に置いておくべきではないという議論が 1970 年代、80 年代は優勢でした。地方や外国に持っていけど。でも考え直してみると、大都市には人が大勢いるわけですから、人手がかかるものこそ大都市でもっと育成するという視点が必要ではないでしょうか。流行りの IT 産業にはいろんな部門がありますが、実態を見るとかなり労働集約的な部門があります。ここでは若者が大勢働いています。こうしたどんどん若者を引きつけられる部門は大都市にあってもよいでしょう。

人手がかかるという意味で、新しい産業でなくともよいのです。例えば茨木市には東芝の冷蔵庫の工場があります。冷蔵庫の技術はそれほど急に変わるものではありません。そういう工場がなぜ日本の大都市圏にまだ残っているかということ、日本の消費者はすごく細かい冷蔵庫を求めるからです。大きいものの納まりがよく、なおかつ中はすごく細かい。アメリカに行くと、あんな細かい冷蔵庫は売っていません。冷蔵庫の中身は空ですから、中国で生産して日本へ持ってくると空気に輸送コストがかかることになります。また、ある程度熟練した人の手がかかる作業が必要ですし、関連する部品工場も周辺にたくさんあります。どんどん消費型になっている中では、サービスだけではなく製造業も消費地に近い、消費地が目に見えることをどんどん活かすような取り組みが必要ではないかと思います。

小森先生が東大阪の中小企業の話をされましたが、大阪の中小企業は非常に敏感です。かつて町工場や中規模企業は非常に敏感でしたが、市場情報は専門商社が全部つかまえて来てくれました。それが今では無くなっているようです。商社や卸の人は匿名ではない市場を掴む能力と、それを活かした商品・サービスを提供する能力を高めることが重要でしょう。それができる条件は大都市にありますし、大阪にもかなりポテンシャルがあるのではないのでしょうか。

【小森】 ありがとうございます。どちらかということと今までの話は需要側の話でしたが、大都市経済を考えると、もう一つ公共部門の役割の変化が大きいように思います。松谷先生は、大都市ほど都市の収支が悪化するの避けられないので、都市整備は長期的視点に立つて行うことが必要だと言われました。なぜこういう長期的視点を改めて強調する必要があるのかということをお聞かせいただきたいと思います。

【松谷】 その前に、今の流通業や消費のことについてお二人の先生がご発言になったので、私もその件に関してお話しておきたい。一つは川端先生が言われた、モノ

を見る目が肥えた高齢者が増えてきて、そうした人たちが消費者の中でかなりウエイトを占めるようになってくる、従ってモノづくりもその厳しい目に耐えるものでなければならないという点についてですが、その点は確かにそうだと思います。これからは高齢者が増えますので、高齢者を対象としたシルバー産業が拡大するという人がいますが、私はそれに対して、「それはそうかもしれないが、これからの年寄りには貧乏ですよ」と言っています。今の年よりは結構お金持ちです。終身雇用、年功賃金制があり、トップまで登り詰めた人たちです。同時に、非常に手厚い年金が支給されています。でもこれから高齢者になる人は、終身雇用、年功賃金制の一番おいしい部分を最後のところで切られた人たちです。年金はこれから年々縮小していきます。政府の年金の見通しはあまりにも楽観的で、政府の思うようにうまく行きません。そのうち大幅な給付の引き下げがあるのは必至です。そうすると、これから高齢者は増えますが、その人たちは今までの高齢者に比べると遥かに苦しい生活を余儀なくされます。ですから先ほど川端先生が言われたように、そういう目はあるけれど量的にどれほど流通業の顧客として期待できるのかという感じがします。これは過渡的な話です。従来の終身雇用制とか年金制度があり、それが大きく変わるから、ここ 10 年 20 年ぐらいの間に高齢者になる人は私も含めて非常に気の毒なわけですね。

もっと長期的に考えたらどうでしょうか。それでも年よりは貧乏という図式は変わらないと思います。なぜかという、寿命が伸びるのはよいですが、就労期間は基本的にそれほど変わりません。すると非就労期間つまり、退職後の期間がどんどん増えていくことになります。老後はもう少しスリムにしていかないと生活がもたなくなります。高齢者の見る目はあるけれど消費量はどれほどあるのでしょうか。また、就業形態の多様化によって消費需要も多様化してくるという変化があり、それをどう捉えるかということだと思います。

もう一つ、今までの流通業は消費財や原材料を基本的に扱ってきました。これからの流通は生産設備そのものを扱うような時代が来るのではないかと思います。どういうことかというリースです。設備のリース業がこれから発展してくると思います。いまリース業というと、建築機械の一部や I T など製造ラインに留まっていますが、設備のリースはこれから広範に各業種、各商品にわたって広がってくると思います。労働力がどんどん減り、需要もどんどん減っていきます。企業も設備の水準を年々落としていかなければいけません。しかし、設備は一度据えつけたら 10 年程度もちますので、労働力と需要に合わせて企業がうまく生産設備を縮小していくことは非常に難しくなります。そこで、これからは自前で設備を持つのではなく、リースにしておくことが考えられます。そうすると労働力の変化や需要の変化に機動的に対応できます。企業が自分の設備をリースで借りてくるという形態がむしろ

一般的になるでしょう。その方がリスクは少ないわけです。すると、機械設備をリースする産業が拡大してきます。これからのリース業は、原材料、消費財に加えて設備もリースする、そんな流通業もあり得るのではないのでしょうか。この産業が成立するのは恐らく大都市でしょう。地方でもあり得ないことはないですが、ある程度の需要量がないとうまく行きません。昔ながらの重厚長大から設備はずいぶん変わってきましたので、リースになじむ設備が増えているでしょう。これも今後の流通業の方向としてあるのではないのでしょうか。

同時に、単に機械を貸すだけではなくて、企業に代わって例えば需要とか労働力の見通しを立ててあげるとか、それに合わせて設備投資計画も作ってあげるとか、そういうインテリジェントなノウハウを売るような、設備流通業みたいなものも出てくるのではないのでしょうか。それは大都市でこそできるのではないのでしょうか。大阪はそれで伸びていくのはどうかという気もしています。

小森先生の言われた長期的視点ですが、実はその前に伏線がありまして資料の第7図 (p43) に公共事業の許容量を示しています。これから貯蓄率が大きく低下しますので、公共事業は物理的にここまでしか出来ないということを示しています。一方、当然のことながら社会資本は更新投資や維持改良投資が必要ですから、これは年々膨らみ続けて、2020年代前半ぐらいには両者がクロスします。つまり、この時になると公共施設の維持改良、更新すら十分に行えなくなります。道路や下水道が壊れても放っておかなくてはいけないという事態が生じます。公共事業の許容量は日本経済と貯蓄率から決まってくるので動かすことができませんので、更新・維持改良費を下げざるを得ません。どういうことかということ、今ある公共施設を整理縮小することです。必要性の少ないものから耐用年数が来たところで廃棄して残高を落とさなければなりません。残しておく維持・改良費を食うだけの話になります。そういった今までと全く違う方向のことが必要になってきます。

こうした状況が最も典型的に表われるのが都市です。先ほど言いましたように、都市の方が今後の経済力の低下が激しいので、資料の第11図 (p47) の上の線（公共事業許容量）は他地域より相対的に低くなります。一方、都市はコンクリートの塊みたいなところですから既存の公共施設の残高が大きい。それゆえ下の線（更新・維持改良費）が高いわけです。都市では遥かに早くクロスする危機的な状況が来る可能性があります。

民の方も書いていますが、民の方は当然公共よりも短期的な視点で再開発をしています。品川や汐留で高層建築物が建てられましたが、民の施設でもいずれ更新・維持改良しなくてははいけません。ところがその更新・維持改良する時になって、民に力が無くなっている可能性もあります。そうすると何年か後にはガレキの山になっている可能性があります。そうならないために、民間の再開発もある程度規制し

て、従来ある施設のリノベーション、改築・改良といった方向で再開発させるような政策的誘導を考える必要があります。いま出来るから、いま需要があるからということで自由にさせていると、20~30年後にはガレキの山が積み上がる可能性があります。

【小森】 ありがとうございます。川端先生からコメントをお願いします。

【川端】 所得と消費の関係ですが、先ほど松谷先生はこれからの老人は貧乏になるから、マーケットとして期待できない部分もあるとおっしゃいました。確かにそうなのですが、だからこそこだわりの人々の本領が発揮されるのではないのでしょうか。我々もそうですがお金が入ったからモノを買うという行動はしていないと思います。何でもかんでも買えるわけではないのです。欲しいから買う。つまり、他の部分を減らして買っているのです。つまり、収入の絶対値、総量で買っているのではなく、配分で買っているわけです。今の大学生はろくにバイト代も入らないのにケータイは全員持っています。その分テキスト代はカットするのですが。そういう配分をみんながして消費が成り立っています。ですから、確かに先生がおっしゃるようにマスマーケットにはならないでしょうが、非常に厳選された、こだわった市場がそこにはあるでしょう。それにどう対応するかという、そういう意味ですので補足させていただきます。

【小森】 松谷先生が書かれた中で「老後をいかに過ごすか」という問題があります。皆さん「10万時間」という言葉を聞かれたことがありますか。日本人は平均して生涯に10万時間ほど働きます。一方、退職後の自由時間がどれだけあるかというのをだいたい10万時間になります。勤労時間とほぼ同じ時間が老後に待っています。これをいかに使うかというのが実は大きな課題になっているわけです。その流れの中で、例えば、田舎暮らしとか、都心回帰とか、スローフードとか、スローライフとか、さまざまなキーワードが皆さんの目にとまっていると思います。

自由時間も半分使ってしまった最年長ということで、一言私個人のことをお話させていただきたい。私は東京・京都・神戸・ロンドンと大都市しか住んでいないので、一生に一度は田舎で暮らしたいと思い、一念発起して田舎暮らしを始めることにしました。実は建物は出来上がったのですが、内側と外の壁は施主が塗ることにしています。今日も家内が塗りに行っていて、先ほど電話がかかってきて「何してるの、早くいらっしゃい」と叱れたところです。

なぜ田舎暮らしなのか、なぜ家を建てるのか。社会資本ストックのお話の典型ですが、日本では家を建てたらその瞬間から値下がりします。公共投資もそういう面

があります。しかし、それはおかしいのではないか。日本の住宅の平均寿命はだいたい 27、8 年と言われていますが、ヨーロッパやアメリカではだいたい 7、80 年というのが普通です。なぜこんなに寿命が短いのか。一つは地価がどんどん上がっていくから、地価と住宅とのバランスが崩れたのが大きい原因です。それでは、土地神話が崩壊すれば建替サイクルが長くなるかということ、そうはならない。まず、現在のストックが少子高齢化時代に適合していないこと、さらに早期建替を前提にしていたために適切なメンテナンスを怠ってきたことが住宅の社会的物理的な陳腐化を促進しているからです。築後年数だけで住宅価格を評価するのは公平ではない。住宅でも、きちんと手入れさえすれば、値上がりはしないまでも投資として引き合うものになるのではないのでしょうか。それを誰かが実証しなければいけないと考え、田舎に家を建てました。メンテナンスは全部自分でできるような形で作って欲しい、100 年もつ住宅を作って欲しいとお願いして、ジャングルジムに外套をかぶせたような住宅になりました。ローコストですが骨組みはしっかりしているので、必要になったら内側に建て増しすればよい。

それはともかく、少子高齢化時代を迎えて、これからどこへ住むのがよいかが大きな問題です。例えば、いま都心回帰という魅力的な言葉がもてはやされています。週末になると、新聞の折込でマンションの大きな広告が次々と届きます。しかし、本当に資産として十分に長持ちするのでしょうか。生活の安心につながるものなのでしょうか。あるいはそこに住んでいる人たちが十分に老後を楽しむようなものになっているのでしょうか。私はかなり疑わしいと思っています。それに対して、欧米では有力な選択肢である田舎住まいはあまりにも情報量が少ない。田園的な老後に関心を持っている人は少なくないが、いざそれに踏み切ろうと思っても、実はそういう機会がない、情報が手に入りません。それに、一番大きな障害は奥さまと子供たちの反対です。

高度成長を支えてきた団塊の世代がようやく自分のものになった 10 万時間をいかに使うかというのが実は高齢化社会の大きな課題であり、それについて行政や NPO も含めて広い意味での公共部門がいかに対応していくか、これが課題として残るだろうと思います。私の体験はまだ始まったところで、もし機会があれば 5 年後、10 年後にまたご報告申し上げて、仲間を一人でも増やしたいと思います。

あと 10 分ほど残っています。せっかくの機会ですので会場からのご質問を受けたいと思います。いかがでしょうか。

【会場 1】 先ほど社会資本整備のお話が出ましたが、私も土木の分野に関わっていて悩ましいです。これからは老人が増え、価値観が多様化するというお話もありましたが、例えば需要側からみた時にどんな社会資本が望まれるのか、一般には I T

などと言われていますが、先生方はどうお考えでしょうか。

【会場 2】 寝たきりというか活動的でない老人に対する社会資本整備が進んでいくと、福利厚生負担が政府なり官民に跳ね返ってくるわけですが、その点についてご意見をお聞かせ願いたい。

【松谷】 我が国は高齢社会ではあるが、まだ本格的な高齢社会には入っていないので、これから一体どういうものが社会資本として必要になってくるのか分かりません。日本では高齢化率が 17% ぐらいですが、それが 2、30 年の間に 30% とか 40% 近くなります。そうすると、今では想像できないような社会資本が必要になる可能性があると思います。ですから、かなり早め早めに萌芽的にそういう需要が出てくると思うので、行政はそれをうまく捕まえて早めに整備していく必要があると思います。具体的に何があるかということと本当に分かりません。

高齢化先進国のヨーロッパをみると、歴史的な成り立ちや文化的な違いもありますが、そうした地域にあって日本にないのは広場、とくに街の中における空間です。それが日本では非常に少ない。ヨーロッパの小さな街で広場に行くとたくさん老人がいて、若者やママと赤ちゃんも一緒にいて、みんな広場に集まっています。周辺住宅地と広場の間は無料の公共交通で結ばれていたりします。子供を預ける施設もあります。預けるといっても日本みたいに部屋に閉じ込めるのではなくて、乳母車に乗せてずっと広場の中を動いているという預け方です。広場がある意味で高齢者と若者との触れ合いの場にもなっているし、同時に高齢者がそこで楽しく時間を過ごせる、しかも無料で過ごせます。先ほど言ったように、これからの高齢者は決してお金持ちではないし、寿命が伸びるといことはますます生活をスリム化していかなければいけないわけです。どうやってお金がかからずに楽しい時間を過ごせるかということ、これから公共施設を作る上で考えていかなければいけません。バリアフリーももちろん重要ですが、一番必要なのはお金がかからずに楽しめる施設を考えることだと思っています。

それからもう一つ、ソフト面ですが、介護や医療は高齢者の数の増加に伴って比例的に拡大すると同時に、医療技術などの進歩による単価の上昇があります。また、介護については恐らく高齢者の側からより質の高い充実した介護が求められるということで、需要は量的に拡大していくでしょう。先ほど言いましたように、政治の決定権は高齢者の方に移っていきますから、より高齢者の発言力が強くなって、ますます高齢者介護・高齢者医療は手厚くなると思います。それをどのようにして少なくなっていく労働力でカバーしていくのか。この問題の解決策はないと思います。

老後も安心して生きていける社会を作ることが、これからの高齢社会に向かって

必要だというのは、不可能なことを言っていると思います。これから高齢者が爆発的に増加して、高齢者一人当たりにかかる介護・医療は質的向上や医療技術を考えれば、ものすごく問題なわけです。経済が縮小する中で、働く人が負担していく形でそんなことはできるはずがありません。そんなバラ色のことを言うべきではないと思います。こういうことを言うと語弊がありますが、誤解を恐れずに言うと、ある程度切り捨てをせざるを得ないということです。これは仕方がなく、そういうことを前提に高齢者はライフスタイルを作っていくべきではないかと思います。決して、良い悪いの問題ではないのです。

1つだけ例を言うと、日本では人工透析は何歳まででも受けられます。これにはすさまじい金額がかかっています。医療保険総額の何割かかかっています。でもイギリスの医療保険では人工透析は65歳までと決まっています。65歳に達したその日に人工透析を切られるわけです。1週間後には死にます。それが現実です。でも、それは仕方がないことなのです。人工透析があればいくらでも生きられる、そうした人たちを生かしてあげるということは良いことです。決して非難されるべきことではなくて、むしろやるべきことですが、問題は社会全体としてそれをやるだけの力があるかどうかです。そうすると、結局セカンドベストを考えざるを得ません。

誤解があってははいけませんので付け加えますが、人工透析をやめろと言っているのではなくて、いわゆる福祉先進国と言われるイギリスでもそういう選択をしているということが言いたかったのです。ヨーロッパ的な超合理主義と日本では全然違います。日本ではまずそんなことはできないと思いますが、彼らはそれをやって、それが福祉先進国だと言っています。文化の違いは大きいと感じますが、福祉はその時だけであればいいというものではなく、永続的に続く必要があるわけです。日本でどういう福祉が持続可能なのかということを考え、みんなで議論していかないと、それこそ本当に破綻することになりかねません。その例として挙げたので誤解のないように申し上げたいと思います。

今後の老人に対する充実した支援は、良い悪いとか、私の意見とかそういう問題ではなくて、物理的に無理だろうと思います。これから高齢者になる人は、それを前提に若い時から自己防衛を含めて考えていく、自分のライフスタイルを考えていかななくてははいけません。それが本当の意味での自己責任だと思います。あまり夢のようなことは、この点については言えないと思います。

【長尾】 社会資本についてですが、何でも全部やるというのは無理でしょう。障害になるのは、中央官庁であれば何々省何々局に1つずつ、各都道府県に1つずつ、大阪市でも各区に1つとか各局に1つずつ同じようなものを作るという体制でしょう。これを改めるシステムをみんなで考えられるかどうか、キーになると思いま

す。大阪市も財政赤字の状況下で各局に1つずつというのでは良くないでしょう。私の大学でも1つずつとか、何人ずつというのが一番改革できない元になっているので、そこにメスをいれることができるかどうかです。

暮らしという面ですが、私は地下鉄あびこ駅の近くに住んでいます。この街は子供も老人も多い街で、商店街もあり、歩きやすくていろいろ行けます。大阪市の場合、本当の都心回帰よりも都心よりもちょっと離れたぐらいの所に回帰する人が多く、私のマンションにもそういう世代の方がいます。大阪の都心は、少し商売に片寄り過ぎたかなという気がします。社会資本の活かし方を間違っているという面もあります。ビジネス補助策かもしれませんが、あまりにも駐車違反に甘過ぎるのではないのでしょうか。大阪の地下鉄はお年寄りには優しくない駅間距離だと言われています。地下鉄が走っていたら、その上はバスを走らせませんし、不法駐車がなくてバスが運行できません。私の家の近くでも卸売の事業所がたくさんありますが、駐車場がないのに商売できています。社会資本の利用の仕方についての仕組みを考える時期に来ているのではないかと思います。

【川端】 いろいろありますが、あえて一つに絞って言うならば、最も切実な問題は足の問題だろうと思います。バスがあるからいいじゃないかという意見もありますが、バス停まで行くだけで大変だとか、バス停からまた歩かなければいけないとか。地下鉄も今の話のように優しくありません。どこでも乗れて、ゆっくりでいいからどこでも降りられるような交通機関はないのでしょうか。すでにいろいろな都市でいろいろな取り組みがなされていますが、これが高齢化社会に向けて一番差し迫った問題ではないのでしょうか。老人になれば所得も縮小しますから、自動車を手放す人も出てくるでしょう。必要な時に借りればいいというスタイルになっていくと思います。そうすると、やはり足の問題が一番切実な問題だと思います。特に都市部に住む人たちにとっては重要な社会資本になるのではないかと思います。

【小森】 私が田舎暮らしを始めるのは丹波篠山で、神戸にも大阪にも1時間圏です。車に頼らなくてもよい、文化的な環境が整い、食べ物のおいしい所というように、関西の中からもいろいろ条件を絞って行ったら自然と篠山になりました。街では70歳といえば年寄りですが、田舎に行くとはな垂れ小僧とまでは行きませんが、まだまだ若くて元気で働ける者は働くのが当たり前です。サル学の権威の河合雅雄先生は篠山出身で、去年篠山に戻られました。たまたま私のところの職員が講演のお願いにあがりましたが、断られました。そこで改めて私が出向きましたが「何月だ?」「2月です」「2月ならいい。4月は駄目だ。4月になると虫が出てきて野菜を食べるから、それを退治するのに忙しくておちおち講演などに行ってもらえない」と言われま

した。河合先生は 12 種類の野菜を栽培して、耕運機で耕されます。先生は 80 代です。やはり田舎へ行くと長生きします。これが田舎への引越しをお薦めする理由です。

都心のマンションに住み、ゆっくり散歩もできない環境で老後を送るのがよいか、田舎で無農薬の野菜を作るのがよいか、いまこそ考える機会です。自給自足だと年間二百数十万円で夫婦が暮らせるという話もあります。決して大都市に住んで、社会的なネットワークにすぎるだけが人生の過ごし方ではありません。皆さん方の中には団塊の世代の方も多いたと思いますが、自分で自分の運命を切り開いてきた方々のパワーに大いに期待したいと思います。松谷先生のご本も決して悲観的な将来を論じているわけではなくて、この問題、新しい課題に挑戦するエネルギーが残っているかどうかということ積極的に問いかけているのだと思います。

我々はこれまでいくつもの問題に挑戦し乗り越えてきました。今度の問題も難しいが避けて通れる問題ではありません。その答えは、皆さん一人一人にかかっていると思います。そういう意味で、貴重な問題提起をいただき、また専門の立場からご意見をいただいたわけですが、これで問題解決の見通しが立ったわけではありません。問題の深刻さ、多面性についての認識を共有できたのではないかと思います。解決方法についての万能薬はありません。いうまでもなく、我々は自分で解決策を見出していかなければなりません。今日がその第一歩だとすれば、引き続きこういう問題について、またいろいろお話をお伺いし、今度は逆に集まった皆さん方からも意見を聞く機会を作っていただければと思います。今日は本当に長時間にわたってありがとうございました。(拍手)

人口減少社会と大都市経済の将来

開催日：2004年11月25日

発行者：大阪都市経済調査会
大阪市中央区本町1-4-5
大阪産業創造館13階
TEL (06)6264-9815
FAX (06)6264-9899